

今後の県立高校に関する地域検討会議（第3回）（沿岸南部地区） 意見交換の記録（要旨）

【陸前高田市、大船渡市、住田町、釜石市、大槌町】

令和7年12月15日（月）

陸前高田市コミュニティホール
大会議室

■ 意見交換

佐々木 拓 陸前高田市長

- ・ 当初案に対し、大船渡市、陸前高田市、釜石市、住田町、大槌町の首長が連名で、地域産業を守るため、水産と調理師養成施設の学びの存続等を要望したが、修正案では、調理師養成施設の集約までの期間は修正されたものの、大船渡東高校の食物文化科の募集停止は、全く考慮されず非常に残念である。
- ・ 高田高校の海洋システム科の募集停止については、教員の確保が難しいことから、宮古に集約することの説明を伺った。特に産業に関係する高校は、生徒の希望、地域の事情等を十分に考慮し、もう少し時間をかけて慎重に検討していただきたい。
- ・ 学校の魅力化を図らなければ、統合しても関心がもたれない状況が懸念されるため、統廃合の前に、特色化・魅力化への取組を示していただきたい。

淵上 清 大船渡市長

- ・ 学校規模の考え方において、望ましい学校規模を設定せず、学びの配置バランスという表現が多く見られるが、再編プログラムに対し少し矛盾を感じる。
- ・ 大船渡東高校の食物文化科を存続させて欲しい考えは変わらない。もっと生徒目線で検討して欲しい。
- ・ 大船渡東高校は、校舎の新設から年数が浅く、設備も整っている。一方、宮古水産高校は、老朽化が進んでおり、改築費用は当初の見込みを大きく上回り、他地区での新校舎整備でも100億円以上要することを伺っている。校舎建築にかかる多額の費用は、教員の処遇改善や子どもたちの教育に関わるソフト面に充てるべきではないか。
- ・ 生徒数の減少により、学校規模の縮小は避けられないが、県全体の負担を考えても、既存校舎の活用を優先すべきだと考える。
- ・ 遠距離で集約するのは、少し無理があるのではないか。もっと教育の中身に費用をかけ、よりよい教育環境の整備をすべきだと考える。

小向 正悟 住田町副町長

- ・ 知事のマニフェスト+39に掲げる、「自己実現に向けた学びの場の確保」が、再編計画にどのように反映されているのか、また、知事部局との検討について伺う。
- ・ 高校は、地域振興の核であり、人口減少対策、定住政策の基盤となる。基本的な考え方には、教育や人材育成が強調されているが、地域の核としての役割も入れていただきたい。
- ・ 地域校という概念を設けていただいたことには感謝したい。ただ、入学志願者数が2年連続して20人以下となった場合、統合協議では、校舎制、キャンパス制の考え方を十分に検討し、その検討を担保するような記載にしていきたい。また、統合協議の場には、地域市町村や、地域の団体の意見も十分反映していただきたい。
- ・ 計画は、情勢の変化に応じて修正できる柔軟性を持つべきと考えるが、今後も議論を重ね、情勢を見極めながら、必要に応じて修正可能な計画となることを望む。

小林 剛 釜石市総務企画部 部付課長

- ・ 釜石高校、釜石商工高校の学級減について、現時点では推計に基づく予測であり、決定事項ではないとされているが、今後の推移を十分に見極めたうえで、慎重な判断をしていただきたいことを、改めてお願いする。

平野 公三 大槌町長

- ・ 前回の会議やパブリック・コメント等で寄せられた県民の意見を真摯に受けとめ、丁寧に検討を重ねて修正案を作成されたことに敬意を表したい。
- ・ 修正案について、高校の特色化・魅力化の一環として、地域連携コーディネーターの配置促進及び資質向上への取組、探究共創交流会を設けることが具体的に示された点を評価したい。
- ・ 町では独自にコーディネーターを配置し、学校と地域をつなぐ役割を担っていただいているが、県として人材支援や、生徒が切磋琢磨する場を計画的に位置付けたことは、大槌高校の地域探究科の学びを深化させる上で、追い風になると考えている。
- ・ 修正案の通り、大槌高校は、普通科改革のモデル校としての役割が強く期待されており、町としては、県教育委員会や学校とこれまで以上に連携し、全県のモデルとなる魅力ある学校づくりに邁進する覚悟である。

伊東 孝 陸前高田商工会 会長

- ・ 高田高校の海洋システム科の募集停止に関して、再考していただきたい。
- ・ 仮に、海洋システム科が募集停止となり、宮古水産高校に集約となった場合、陸前高田市からの通学は困難であるため、寮整備の検討を行っているか伺う。
- ・ 陸前高田市からは、宮城県の気仙沼向洋高校への通学が可能と考えられるが、近隣県の水産系高校との関係性について、どのように考えているのか疑問を感じる。

小原 勝午 大船渡商工会議所 事務局長

- ・ 食物文化科の募集停止が2年延期となったことについては、ひとまず安堵しているが、地域の産業界としては、学科の存続を求める姿勢に変わりはない。
- ・ 大船渡東高校と当会は、今年度の復興庁事業や、市・商工会議所主催のビジネスプランコンテストなど、地域密着型の取組を通じて、産業界との連携を深めている。厳しい環境下ではあるが、こうした取組も踏まえ、今後も検討いただきたい。
- ・ 少子化の進行により、今後、数年以内に再び高校統合問題が浮上する可能性がある。少子化の改善には長期的視点が必要であり、当会では地元就職支援を通じて定住人口の増加を目指している。教育関係者だけでなく、子育て支援など幅広い分野と連携しながら、高校再編問題に取り組むことが重要だと考える。

佐藤 準悦 大船渡市農業協同組合 常務理事

- ・ 地域人口の約半数にあたる約1万4,700筆もの署名が集まったにもかかわらず、集約方針は変わらず、先延ばしに留まった点は、非常に残念である。
- ・ パブリック・コメントでは、通学の利便性、大船渡東高校の設備の充実などを理由に存続を望む声が多数寄せられていた。子どもたちの学びの選択肢を狭めないことが一番必要であると考えます。
- ・ 地元産業は、慢性的な人手不足に直面しているが、これまで、大船渡東高校の食物文化科は、地域産業を支える多くの人材を輩出しており、地元産業の持続的な発展、地域社会の活力を維持するためにも、学科の存続を再考していただきたい。
- ・ 若者の地元離れが進めば、地域産業の担い手が減り、産業の活力や発展が大きく損なわれるため、

短期的な合理化だけでなく、地域の将来を見据えた人材育成の観点からも、再検討をお願いしたい。

千葉 憲一 気仙地方森林組合 業務課長

- ・ 地域校という名称に、「地域にある」、「地域のため」、「地域とともに」という意味があると思う。
- ・ 仮に、住田高校が無くなると、町民は言葉にできないほどの寂しさを感じると思う。校舎が廃校となっている光景は切なく、町の印象にも大きく影響すると思う。小中学校の統合により、校舎だけが残った場所もあり、そのことを肌で感じている。
- ・ 住田高校はこれまで、地域のために活躍する人材を輩出してきたが、無くなると、多くの若者が進学のために町を離れ、今以上に若者が定着しにくくなる恐れがある。
- ・ 地域創造学の取組や「いわて留学」などを通じて、生徒は地域と関わり、住民とともに学び、地域とともに歩む学校である。
- ・ 地域校の消失は、地域そのものの衰退につながりかねない。さまざまな事情は理解しているが、住田高校の存続を強くお願いしたい。

奈良 朋彦 一般社団法人邑サポート 代表理事

- ・ 修正案については、これまでの議論が反映されたことを評価する。
- ・ 前回は話したが、住田高校が地域校として指定されたことで、学校と地域が試されていると感じている。
- ・ 住田高校には、「住田高校だから行きたい」「小規模校だからこそ行きたい」と思う生徒が集まり、地域に根ざした学びを実践している。町民も、その学びの場をどう支えていくかが、問われている。
- ・ 気仙管内の4つの高校は、それぞれが特色を活かし、地域と連携しながら魅力化に取り組んでいる。県教育委員会には、各校の特色をPRし、地域の子どもたちが自分に合った学校を選択できるよう、環境づくりを支援していただきたい。
- ・ 今後、住田高校も統廃合の議論が、再び浮上する可能性があると思うが、その際には、教育の機会を保障するため、オンライン学習や通学支援など、公共的な支援の充実も検討いただきたい。

兼澤 幸男 MOMIJI株式会社 代表取締役

- ・ 大槌高校の「はま留学」の生徒の活躍を見て、その存在の大きさを実感している。
- ・ 人口減少と少子化で高校の集約は避けがたい現実かもしれないが、少人数だからこそ、一人一人に目が届く、質の高い教育が可能になることも考えられる。
- ・ 専門的な学びの場を地域から失わず、ICTやオンライン教育を活用し、地域企業や産業と連携した実践的な学びで、地域を支える人材を育てることも考えられる。通学や生活面での支援をさらに充実させ、すべての子どもたちが等しく学べる環境整備をお願いしたい。

芳賀 光 有限会社ティー・ティー・エムつつみ石材店 代表取締役

- ・ 子どもの減少で、保育園、幼稚園、小中学校も統廃合が進む中で、高校の存続は難しい現実がある。親や卒業生として、地域に高校を残したいという声は理解するが、予算や経費など具体的なデータを示し、現実的な議論を進める必要があると考える。
- ・ 水産分野は希望者が少なく、魅力や将来性が見えなければ選ばれない。収入やキャリアなど具体的な情報を示し、イメージを刷新することが重要と考える。
- ・ かつての水産高校のイメージではなく「水産はカッコいい」と思える教育を目指し、従来の枠にとらわれない魅力ある教育の在り方を考えるべき。水産分野では、県内にトップレベルの専門高校を設け、地域を越えて連携する大胆な改革が必要だと考える。

齋藤 卓 陸前高田市立高田第一中学校PTA 会長

- ・ 水産系の宮古への集約に伴い、交通費や寮費などの負担が増えることが予想されるため、費用面での補助をお願いしたい。
- ・ 少子化が進む中でも、生徒一人一人の個性や特性を伸ばし、将来地元に貢献できるような指導体制づくりをお願いしたい。

及川 由里子 大船渡市立PTA連合会 理事

- ・ 高校3年間は、中学校よりも一歩大人に近づき、地域を知り、自分の将来やキャリアを考える大切な時期だと実感している。
- ・ 再編は避けられない面もあるが、子どもが少ないからこそできることもあると思う。全体方針の5つの柱はよいフレーズだが、子どもたちがよいと思えるように、具体的なアクションプランに落とし込んでいくことを期待している。

芳賀 新 大槌町立吉里吉里学園PTA 会長

- ・ 修正案には現実的な判断が反映されていると理解している。
- ・ 人を育てる土壌づくりが重要である。今後の課題は教職員の育成であり、教員不足や働き方の問題を解決し、教育の質を守るための支援体制の見直しが不可欠である。
- ・ ICT やリモート教育を活用し、質の高い学びを提供する仕組みを整えることが理想である。定員割れが続く学校の維持には限界があるが、統合後の学校が地域にどう貢献できるかを市町村と考える必要があると考える。
- ・ 子どもたちが安心して学べる環境を守るのは大人の責任であり、県全体で教育の在り方を見直し、遠距離通学や寮整備などの支援に予算を投じることが、岩手の教育の未来を支える鍵だと考えている。

山田 市雄 陸前高田市教育委員会 教育長

- ・ 再編計画の基本方針の地域や地域産業を担う人材の育成に向けた教育環境の構築について、共感するが、実際の計画では、この部分がやや手薄になっていると感じている。
- ・ 沿岸部では、第一次産業が重要な産業基盤であり、担い手の多くは専門高校の卒業生となっている。近年、専門学科の縮小が進み、水産分野に関しては、高校以外に学べる場がほとんどなく、大学進学も限られた選択肢しかない。
- ・ 陸前高田市のように水産業が地域の柱である地域では、水産学科の廃止は将来の人材育成に大きな影響を与えると懸念している。生徒数だけを基準に、判断するのではなく、少人数でも水産を学べるコースの設置など、中間的な選択肢を県として検討していただきたい。
- ・ 岩手の未来を支える第一次産業の担い手を育てるためにも、米百俵の精神を生かし、地域に根ざした教育の継続を強く願う。

小松 伸也 大船渡市教育委員会 教育長

- ・ 再編計画の中で示された、地域や地域産業と高校教育との関わりや、地域産業を担う人材の育成に向けた教育環境の構築という方針は、まさに大船渡東高校の食物文化科が実践している内容である。志願者も多く、地域の農水産物を活用した商品開発やブランド強化に取り組み、地域産業の担い手を育てている。
- ・ 修正案の公表前には、要望書と14,719筆の署名も提出されたが、これらの声がどのように反映されたのかという思いがある。
- ・ 複数の小学科を併置する学校の学科募集停止に関する基準の「入学志願者の数が2年連続で10人以下」という条件に照らしても、今後の志願者数の推移を見ながら判断する余地があると考えられる。

- ・ 食物文化科の存続は、地域の人材育成や産業振興に直結する重要な課題となっている。教員不足が理由との説明があったが、採用枠拡充などの対応も可能ではないかと考える。存続に向けた再検討をお願いしたい。

松高 正俊 住田町教育委員会 教育長

- ・ 当初案に引き続き、住田高校を地域校として位置付け、学びを保障していただいたことに感謝する。
- ・ 今回の再編計画により、住田町の多くの中学生は、通学圏内で希望する高校が選択できなくなる可能性があり、地域の子どもたちの進路選択を狭め、教育の機会の保障が損なわれることが懸念される。自宅から通える範囲に、選択肢となる高校を確保していただきたい。
- ・ 沿岸南部地区の高校にも、特別進学コース設置などを検討していただきたい。再編計画の方針である大学進学率の向上にもつながると考える。
- ・ 修正案にいわて留学の取組支援が具体的に示されており、大変評価している。財政面での支援についても検討いただきたい。
- ・ 1学級校の募集停止に関する基準に該当する場合でも、地域の実情を十分に考慮し、校舎制等も含めて慎重な意見交換を行っていただきたい。

松橋 文明 大槌町教育委員会 教育長

- ・ 大槌町は、町に高校を残すことを目標に予算を投じ、バス送迎や普通科改革など、地元産業と連携した学びの場を整えてきた。地域に関心を持つことにより、将来、地元に戻ってくると話す生徒も育っている。
- ・ 専門高校の設置は難しい現実もあり、進学先の選択肢は限られているため、カリキュラムの工夫で、普通科の中にコース制やリモート授業を取り入れるなど、子どもたちが地元で多様な学びを得られる環境づくりを進めていただきたい。
- ・ 再編は単なる統廃合ではなく、教育内容や学びの形を見直す機会でもある。子どもたちが自分の望む学びを選択できるよう、柔軟な発想で取り組み、今後も学びの選択肢を広げる工夫を続けていただきたい。

佐藤 学 気仙地区中学校長会（陸前高田市立高田第一中学校長）

- ・ 再編計画において、地域や地域産業を担う人づくりの推進を掲げているが、水産や調理師養成施設に必要な教員の確保が難しい理由で2学科がなくなるのは、残念である。
- ・ 令和10年度から12年度まで期間があるが、教員確保は本当に不可能なのか、これまでに何か手立てを講じることはできなかったのか疑問である。
- ・ 現時点での気仙管内の中学校6校から進路希望状況では、大船渡東高校の食物文化科は募集定員40人に迫る志願者となっており、他の3学科は合わせて25人程度の状況である。食物文化科は歴史的にも人気が高く、家業を継ぎたい思いを持つ生徒も多くいる。食物文化科が募集停止となれば、学校全体の維持にも影響が出るのではないかと危惧している。現状を踏まえたうえで、再度、検討をお願いしたい。

金野 学 釜石地区中学校長会（釜石市立唐丹中学校長）

- ・ 再編計画修正案において、様々考慮していただいたことを感じる。
- ・ 自宅から1時間以内の通学範囲に、普通科、専門学科を含めた複数の高校の選択肢があることは、中学生にとって非常にありがたいことだと感じている。今後も複数の進路選択肢を確保していただくよう、改めてお願いしたい。
- ・ 第一次産業を担う人材育成は重要であり、高卒で就職する生徒のために、待遇改善など、民間も

含めた支援の在り方について考える必要がある。

- ・ 全校生徒 27 名の小規模中学校に勤務する中で、人間関係の逃げ場のなさや不登校の増加といった課題も実感している。高校でも、ある程度の生徒数があることで、多様な人間関係や部活動の機会が生まれ、子どもたちにとって安心できる環境につながると考える。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ 宮古商工高校、宮古水産高校の一体整備については、老朽化対策として、築 60 年を経過した校舎の統合整備を目的に、令和 3 年 4 月策定の現行計画後期計画に基づき進められてきたものであり、今回の集約を見越したものではない。
- ・ 今回の再編計画では、基本的に新たな建物整備は含まれておらず、令和 13 年度以降の後期計画に計画されている県南大規模工業高校も、これまでの計画の延長線上にあるもの。既存の高校でも、特別教室にエアコンが設置されていないなど、環境整備が不十分な状況があり、まずはそうした課題への対応が優先されるべきと考えている。
- ・ 自己実現に向けた学びの環境や知事部局との連携について、教員配置の難しさはあるが、知事部局とも連携し、人口減少対策の一環として、この 3 年間、地元への郷土愛を育む取組を進めている。18 歳以上において、進学で一時的に県外へ出たとしても、将来的に岩手に戻ってきてもらえるよう、学びの環境を整備し、商工労働部においては働く場の確保に取り組んでいるところ。県教育委員会としては、最低規模を 1 学年 2 学級としているが、今回は、あえて 1 学年 1 学級を地域校として位置付けたところ。
- ・ 統合に向けた検討について、校舎制、キャンパス制についての意見については、今後の検討課題とする。
- ・ 選択やコースとしての水産の学びの継続について、大槌高校などでは、地域と連携した活動を学校設定科目として単位認定しており、高田高校でも総合的な探究の時間を活用し、水産に関する研究やインターンシップを通じて学びを継続することが可能と考える。今後も地域と高校で、連携して取り組んで参りたいと考えており、引き続き協力をお願いしたい。
- ・ 大船渡東高校の食物文化科の存続については、1 万 4,000 筆を超える署名が提出され、そのうち市の人口の約 3 分の 1 にあたる約 9,600 筆が大船渡市民からであり、地域からかなり期待されているものと解釈している。
- ・ 大船渡東高校は現在 4 学級だが、現状では 2 学級減となることも考えられる状況にある。県内には農業の学びの中に家庭の学びを取り入れて教育課程を編成している学校もある。花巻農業高校の食農科学科では、農業分野の食品の化学、製造、流通に関する学びと家庭分野の主に食物の調理、食文化に関する学びの特色を生かした教育課程となっている。盛岡農業高校では、1 年生で農業を総合的に学び、2 年生以降は、農業を通じた生活環境の探究と家庭分野、食物被服、保育福祉の学びを取り入れた教育課程となっている。水沢農業高校は、1 年生で農業を総合的に学び、2 年生から食品製造と、フードデザインを中心に学び、3 年生では学校設定科目において探究的な学びを取り入れた教育課程となっている。
- ・ 大船渡東高校の食物文化科の募集停止後も、これまで地域と連携して行ってきた商品開発などの学びは、今後も継続できることとしており、教育課程の見直しを進める中で、地域や産業団体からの意見もいただきながら、より良い学びの場を整えたいと考えている。
- ・ 通学可能な範囲に複数の高校を選択できることについて、8 月から 9 月にかけて実施したパブリック・コメント、子どもからの意見聴取では、小・中学生からは、通学可能な範囲に複数校を望む声が多く、高校生からは校則見直しなどの意見が多くあった。県教育委員会としては、可能な限り通学可能な範囲に高校を残したいと考えている。
- ・ 普通高校については、比較的維持しやすい状況にあるが、専門学科や専門高校は、施設・設備などの特殊な要件があるため、今後も集約が必要になると考えている。

- ・ 大船渡東高校では、調理師免許の取得ができなくなるが、教育課程の中で調理分野の学びを継続することとしている。水産と調理師養成施設の学びを宮古水産高校に集約することに伴い、寮を整備することで検討していきたいと考えている。卒業時に調理師免許の取得を希望する場合には、寮を活用し、一般的な通学費用（約3～4万円）程度の負担で生活できる仕組みを検討している。
- ・ 国の施策により、来年度から私立高校も約44万円が無償化される見込みである。これまで公立高校には教員配置や施設整備に対する国庫補助金が少なかったが、令和9年度以降、国が公立高校への支援を検討しているところ。令和8年度中に各都道府県でグランドデザインの計画を策定する方向となっている。例えば、地域校への遠隔教員配置やICT環境整備などへの支援の可能性も考えられる。こうした国の動向を踏まえ、高校再編計画及び具体的な取組を今後さらに進めて参りたい。

小松 伸也 大船渡市教育委員会 教育長

- ・ 大船渡東高校の食物文化科以外で、家庭科の学びの中で、調理師免許が取れるコースや3年間の教育課程の中で工夫して取得できる事例等があれば伺いたい。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ 調理師養成施設として卒業時に資格が取得できる県立高校は、大船渡東高校、宮古水産高校、久慈翔北高校の3校のみである。これは厚生労働省の管轄で認可されたものであり、内陸部では私立高校の盛岡誠桜高校、盛岡スコレ高校、水沢第一高校、沿岸部では県立高校のみが対象として認可されたという背景がある。
- ・ 調理師養成施設には厳しい基準があり、必要授業時間は960時間以上（32単位）であり、設備投資や資格を持つ教員の配置が必要となっている。これらを満たさなければ卒業時に免許を取得できない。他の高校の生徒は専門学校に進学し、資格を取得してから就職するケースが多く見られる。
- ・ 参考として、調理師免許が必要な職種は、学校給食や病院給食などだが、パティシエには調理師免許は不要で、製菓衛生師などの資格が必要である。
- ・ 今回、遠隔教育や教員不足への対応を検討したが、今後、教員が増えたとしても交流人事などもあり、現状の学校数を維持することは難しいと考えている。
- ・ 教員採用状況については、平成22年から平成25年までは、社会人特別選考として、民間企業で3年以上勤務経験のある方を対象に実施したが、合格者がいなかった。平成26年から令和5年度までは、管理栄養士や調理師資格を持つ方に加点する特定教科特別選考を実施したが、近年の合格者は令和2年、3年に各1名で、令和4年度以降は採用がなく、厳しい状況が続いている。

山田 市雄 陸前高田市教育委員会 教育長

- ・ 総合的な探究の時間等で水産の学びができることを伺ったが、海洋システム科の存続が第一希望である。存続がかなわない場合、普通科の中に水産関連のコースを設けることは可能か、また、コースの設置は学校の裁量なのか、それとも県の裁量なのかを伺う。
- ・ 選択科目として水産関連科目を設置する場合、水産専門の教職員を配置すること及び水産に関する学びを継続することは可能か伺う。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ コース設置について、普通科の中で進学コースと就職コースに分けて教育課程を編成している例があり、この場合は、学校長の裁量である。水産のコース設置または選択科目の開設となった場合、教員配置が必要となり、学校長から県教育委員会に相談があったとしても、教員不足の現状もあることから困難だと思われる。

兼澤 幸男 MOMIJI 株式会社 代表取締役

- ・ 私立高校の授業料が無償化になった場合、私立高校を選択する子どもがかなり増えてくると考えられるが、少子化が進む中で、私立高校ではどのような課題を抱えているか伺う。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ 年2回、公私立連絡会議が開催され、意見交換を行っている。盛岡白百合学園高校、花巻東高校、江南義塾盛岡高校の校長先生方から意見等を伺っているところ。
- ・ 中学校卒業者の入学者数の割合は、公立高校が約8割、私立高校が約2割の状況であったが、令和3年度に一部所得制限の無償化の影響により、私立高校への入学の割合が若干増えている。今回の私立高校の無償化について、県内の私立高校が設置されているのは盛岡市に多いため、それほど影響はないと考えるが、スポーツ関係で私立高校に入学している生徒もいるため、引き続き注視しながら、公立私立のそれぞれの在り方を検討して参りたい。

佐々木 拓 陸前高田市長

- ・ 再編計画の10年間の期間に、オンライン教育などの技術も発展することが予想される状況を踏まえ、途中で計画を変更し、県立高校の枠にとらわれない柔軟な対応を取る可能性はあるのか伺う。
- ・ 県立高校は地域のバランスを考慮する必要がある、特色ある高校づくりは難しい面があると考ええる。私立高校が無償化されるのであれば、例えば、陸前高田市の高校を県立ではなく私立高校と連携し、契約を結ぶことで、学びの場を確保しつつ、魅力化を図る柔軟な方法も検討できるのではないかと。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ 大前提として、これまで高校再編計画を修正することはあまりない状況であったが、今後は、社会の急激な変化が予想されるため、再編計画を策定した後においても、社会情勢等に急激な変化があれば、修正していくものではないかと考える。
- ・ 県立高校の私立化に関連して、北海道の離島にある高校では、道立から市町村立に移行した例がある。奥尻などが該当し、現在も市町村立として維持されている。基本的に、こうした学校では教員の採用や育成が困難なため、道教育委員会と協定を結んでいる。盛岡市立高校の例では、県が教員配置を行う仕組みになっている。したがって、陸前高田市が市町村立への移行を希望する場合、そのような協議の方法が一つの選択肢になると考えられる。
- ・ 一関市では、廃校となった小学校の跡地に広域通信制高校が進出している。こうした広域通信制における遠隔授業や教員配置などを考えると、私立校として地域に学校を残すことも可能ではないかと考える。ただ、岩手県内では広域通信制に進学する生徒が増えており、中学校から直接広域通信制に入学するケースや、県立高校に進学した後、やむを得ず広域通信制に転学するケースもある。
- ・ 長期的な視点で県立高校を地域に維持したいという考えがあるのであれば、その点については、私立校の認可は知事部局の所管であるが、支援や相談に対応していきたいと考えている。